

現状・課題

【食料品製造業】（平成22年工業統計調査）

従業者4名以上の事業所数212件（製造業全体の22.3%）、従業者数14,541人（51.8%）、製造品出荷額等2,052億円（43.7%）である。

【食料品製造業の付加価値額】

平成22年度の付加価値額は782億円である。北海道は全国8区分で食品産業の粗付加価値率が最低である。

【食料品卸・小売業】（平成19年商業統計調査）

飲食料品卸売業の年間商品販売額は、1兆8,278億円（卸売業全体の27.4%）、小売業は5,957億円（小売業全体の27.9%）である。

【事業所数と従業員数】（平成21年経済センサス基礎調査）

	事業所数(件)	従業員数(人)
飲食料品製造業	501 (0.6%)	17,975 (1.9%)
飲食料品卸売業	1,347 (1.7%)	18,013 (1.9%)
飲食料品小売業	3,591 (4.5%)	45,531 (4.9%)
飲食店	10,311 (12.8%)	71,369 (7.7%)
総数	80,313 (100%)	927,971 (100%)

関連計画

札幌市産業振興ビジョン(H23~32)

- 札幌市経済の成長をけん引する重点分野の一つに食分野を位置付けている。
- 札幌には多くの食料品製造業が集積しており、北海道で収穫された道産品を札幌で付加価値を高め、道内外に販売することなどを施策の方向性としている。

札幌型ものづくり振興戦略(H23~27)

- 6次産業化、マーケティングや販売力の強化を図る。

新まち実施内容

【6次産業活性化推進補助事業】

- 道内1次事業者と市内食料品製造業者との連携を促進し、商品開発等を支援する。

【アジア圏等経済交流促進事業】

- さっぽろ産業振興財団内に輸出推進員を配置し、商談会や物産展を通じて海外への販路拡大を支援する。

施策の方向性

豊かな自然や風土・気候に育まれた北海道・札幌の食の魅力を生かすとともに、食関連産業同士の連携や他産業との連携を促進し、新たな価値の創造から道外販路の確保までを支援する。さらには、関連する企業や人材を道内外から誘致、集積することにより、食分野における産業の高度化を図る。

想定される主な取り組み

《食関連産業同士の連携や他分野産業との連携の促進》

○北海道の食を中心としたプラットフォーム機能の構築

（食関連産業同士や食関連産業と他産業をつなぐコンシェルジュ機能やコーディネート機能の構築、試験・試作支援機能の充実、重点品目による新たなブランドづくりなど）

《新たな価値の創造から道外販路の確保までの支援》

○北海道の食の高付加価値化の促進

（医薬や機能性食品の研究開発への支援など）

○アジアを中心とした海外展開の支援

（有望市場における食の売込拠点の形成、札幌コンテンツ特区を活用した海外プロモーションの強化、国際貨物輸送の強化、道産有望商材のブランド化など）

《道内外からの企業の誘致、集積》

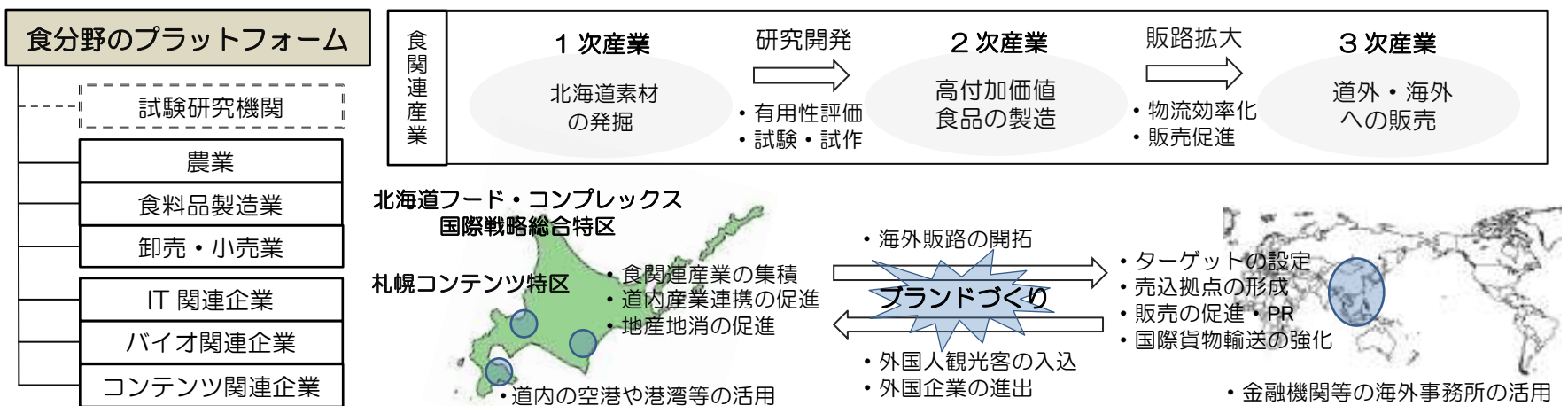
○北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区を活用した食関連産業の集積

（食料品・機能性食品製造業の誘致、道内で十分な対応ができていない分野を補完する企業の誘致など）

○近隣自治体と連携した企業誘致

（近隣自治体と連携した企業誘致活動の推進など）

取り組みイメージ



短期的な取り組み

プラットフォーム機能の構築

医薬や機能性食品の研究開発への支援

有望市場における売込拠点の形成、航空・海上貨物輸送の強化

フード特区を活用した食関連企業の誘致

長期的な取り組み

重点品目による新たなブランドづくり

道産商材の海外におけるブランド化

食関連企業や研究機関等の集積（国際競争力の強化）

現状・課題

【来札観光客数の動向】

平成23年度は1,216万5千人で平成18年度をピークに13.7%減少している。

【外国人宿泊者数の動向】

平成23年度は42万9千人で来札観光客数全体の3.5%と規模は小さく、また外部要因の影響も受けやすいが、国の観光政策もあり、今後の増加が期待される。

【国内の延べ宿泊数】

平成23年の国内延べ宿泊者数は、3億9,422万人泊であり、1位 東京都4,073万人泊(10.3%)、2位 北海道2,545万人泊(6.5%)、3位 大阪府2,104万人泊(5.3%)である。

【経済波及効果】

平成22年度の札幌市内の総観光消費額は3,689億円(うち外国人の消費額9.9%)、所得形成効果は2,459億円(市内名目GDPに対して3.8%相当)、雇用効果は3.5万人(昼間就業者数の4.1%相当)である。

関連計画

札幌市産業振興ビジョン(H23~32)

・札幌市経済の成長をけん引する重点分野の一つに観光分野を位置付けている。

札幌市観光まちづくりプラン(検討中)

・滞在性や再訪性の高い都市観光の充実、新たな観光需要の創出、観光サービスの品質と付加価値の向上などを促進し、観光関連産業の持続的な成長を目指すことを施策の方向性としている。

新まち実施内容

【さっぽろオータムフェスト市内周遊促進事業】

・オータムフェストと創成川東地区などの既存イベントとの連携を図り市内周遊を促進します。

【広域連携による観光振興】

・さっぽろ広域観光圏を中心に、中核都市等との連携により札幌市内の滞在促進や観光客の増加を図る。

施策の方向性

自然、食、文化芸術、スポーツなど、市民とともに観光客が楽しめる札幌らしい魅力資源を磨き、観光関連産業同士の連携を生むことで新たな都市観光を創造・提供し、さらには「北海道のショーケース」として道内の魅力も生かしながら、来訪者の集客・再訪、周遊・滞在を促進し、観光消費による経済循環の活性化を図る。

想定される主な取り組み

《市民と観光客がともに楽しむ札幌らしい魅力資源の創造》

○市民が楽しむ魅力資源の再発見・再生

(海外観光客のニーズに合致した観光資源の発掘・創出、冬の魅力やライフスタイルを活用した観光客誘致、文化芸術・スポーツをはじめとした札幌らしい魅力の再発見・活用、定山溪エリアの魅力再生、歴史的建造物の活用、次世代型博物館の整備など)

○ターゲットに合わせたプロモーション活動

(市民力を活用した情報発信、情報発信コンテンツ・ツールの戦略的展開、マーケティング戦略に基づく誘致強化と道内連携による効果的な事業の推進、海外有望市場及び新興市場に向けた誘致強化、札幌コンテンツ特区を活用した海外プロモーションの強化など)

《観光消費による経済循環の活性化》

○道都・札幌を意識した観光客の集客・再訪、周遊・滞在の促進

(道内連携による魅力の充実、交通基盤強化による観光振興、ICTを活用した観光振興の更なる展開)

○外国人観光客の受入環境の向上

(無線通信環境の拡大、交通機関・飲食・商業施設等における多言語対応の促進、コールセンター機能の充実、生活習慣等で配慮が必要な旅行者に対する受入環境の向上など)

○北海道・札幌の強みを活かしたMICEの誘致

(ユニークベニュー^{注1})やチームビルディング^{注2})の開発による誘致強化、大規模国際会議の誘致、インバウンドやMICE推進体制の強化など)

注1) 通常の旅行では経験できない特殊な場所、注2) 目標に向かって力を合せて取り組むことで組織やチームをまとめる手法

取り組みイメージ

観光の質的転換

札幌らしい魅力資源の創造



・観光資源の再発見・再生
・ターゲット別のプロモーション



・道内連携による周遊・滞在の促進
・外国人受入環境の向上
・MICE誘致の強化



北海道・札幌経済のけん引
観光消費による経済循環活性化

短期的な取り組み

戦略的観光資源発掘・創出、定山溪魅力アップ

有望市場誘致強化、道内連携の推進(広域圏等)

コールセンター充実、情報発信強化(HP・スマホ)、外国人観光客受入環境の整備(無線通信、多言語化の対応等)

MICE誘致強化(ユニークベニュー等の開発、国際会議の誘致等)、MICE等推進体制強化

長期的な取り組み

市民が楽しむ魅力資源の再発見・再生

交通基盤強化による観光振興、海外地域別マーケティング戦略の推進

現状・課題

【低炭素社会、エネルギー転換の実現】

脱原発依存及び低炭素社会を実現するために、省エネ・創エネなどの全国的な取組が求められている。平成24年冬の消費電力量前年同月比で15%の削減（国からの節電要請7%）を目指して節電に取り組んでいる。

【エネルギー転換の市民意識】

道内の発電の44%を占める泊原子力発電所からのエネルギー転換を求める市民意識が高まっている。

【部門別の二酸化炭素の排出量】

平成20年度の部門別の二酸化炭素排出量は、民生家庭・民生業務・運輸部門で全体の90.2%を占めている。

【道内の再生可能エネルギーの賦存量】

平成22年度の道内消費電力量323億kWhに対して、太陽光発電、風力発電、小水力発電、地熱発電のポテンシャルは3,613億kWhである。

関連計画

札幌市産業振興ビジョン(H23~32)

- 札幌市経済の成長をけん引する重点分野の一つに環境分野を位置付けている。
- 北海道・札幌の強みである豊富な一次資源や積雪寒冷地技術、冷涼な気候環境を活かした札幌ならではの環境関連産業の振興が必要である。

札幌市エネルギー基本計画(H26~35)

- 供給側の視点に立ったエネルギー施策を展開する。

新まち実施内容

【札幌発の環境産業創出事業】

- 新・省エネルギーの開発など、産業としての実現可能性調査・基礎研究を大学等で実施し、その結果をもとに実証実験をする。

【札幌版次世代住宅基準住宅の普及促進】

- 基準適合住宅の建築主に建設資金の一部を補助する。

施策の方向性

エネルギー転換の進展に伴って生ずる地域課題の解決に向けて、省エネルギー・創エネルギーやエネルギーマネジメントの産業化を推進する。さらには、関連する企業や技術を誘致することにより、環境分野における新たな価値を創造する産業を振興する。

想定される主な取り組み

《創蓄省エネルギーやエネルギーマネジメントの産業化の推進》

○先進エネルギー技術に関する研究開発や実用化の推進

（産学官連携による地理的特性を踏まえた研究開発や実用化の支援、恵まれた自然資源を活用した新エネルギー創出への支援など）

○効率的なエネルギー利用の促進に伴う関連産業の振興

（民生部門におけるエネルギーマネジメントシステムや産業部門におけるスマートファクトリー化等に関連するシステムや機器の導入促進、BEMSアグリゲーター注）の養成支援など）

注）中小ビル等にBEMSを導入すると共に、クラウド等によって自ら集中管理システムを設置し、事業者に対しエネルギー管理支援サービスを行う者

《エネルギーに関連する企業や技術の誘致》

○再生可能エネルギーによる発電設備等の誘致

（大規模再生可能エネルギーシステム設置への支援など）

○広域的なエネルギー関連企業等の集積

（近隣自治体と連携した再生可能エネルギー、スマートグリッド技術等の研究開発・製造企業の誘致など）

取り組みイメージ



短期的な取り組み

札幌型の先進エネルギー技術に関する研究開発支援

創蓄省エネルギー技術の導入促進

エネルギーマネジメントのノウハウを持つ企業や人材の育成支援

再生可能エネルギーシステム誘致

長期的な取り組み

新たな需要に対応する様々な製品・技術・サービスの提供

広域的なエネルギー関連企業等の集積

環境首都
・札幌の
都市ブ
ランド確立

現状・課題

【老年人口の増加】

平成37年には、総人口の約30%が65歳以上の老年人口になると見込まれている。

【要介護（要支援）認定者数の増加】

要介護認定等を受けている高齢者は平成23年3月現在71,748人で5年前に比べて約30%増加しており、平成26年度には約8万9千人となる見込みである。

【バイオ関連産業の売上高】

平成22年度で270億円を売り上げ、年々増加している。また、平成23年度道内大学ベンチャー企業の72社中28社（38.9%）がバイオ系企業である。

【北大R&BPによるヘルスイノベーション】

平成23年8月「地域イノベーション戦略推進地域（国際競争力強化地域）」の指定を受け、食の機能性分析・評価拠点の強化、食素材の高付加価値化など食・健康・医療の融合・発展的な研究を推進している。

関連計画

札幌市産業振興ビジョン(H23~32)

- 札幌市経済の成長をけん引する重点分野の一つに健康・福祉分野を位置付けている。
- 健康・福祉は、医療・福祉サービス業、健康福祉機器の開発、バイオを生かした食料品製造、バリアフリー住宅の建設、観光関連サービス業、スポーツ分野等との融合により新たな産業の創出が期待されている。

第6期札幌市高齢者保健福祉計画(H24~26)

- 介護・福祉分野の育成支援や環境づくりを推進する。

新まち実施内容

【健康サービス産業推進事業】

- 健康サービスの新たなビジネスモデルの企画・運営に対して支援する。

【福祉産業共同研究事業】

- 医療・介護・看護・福祉分野における大学等の研究者が企業等と連携して行う共同研究を支援する。

施策の方向性

人口減少・超高齢社会の進展に伴って生ずる地域課題の解決に向けて、健康・福祉関連のものづくり・サービス産業を振興するとともに、医療・医薬分野、機能性食品などの研究開発を促進する。さらには、先端医療技術を活用することにより、健康・福祉分野における新たな価値を創造する産業を振興する。

想定される主な取り組み

《健康・福祉関連のものづくり・サービス産業の振興》

- 高齢世代を中心とした多様な世代に向けた健康・福祉関連のものづくり・サービス産業の振興（介護・看護等を補助するものづくりの技術研究や商品化の支援、生活・健康を支援するIT・デザインの活用促進、医食農IT連携の推進など）

《医療・医薬分野、機能性食品などの研究開発の促進》

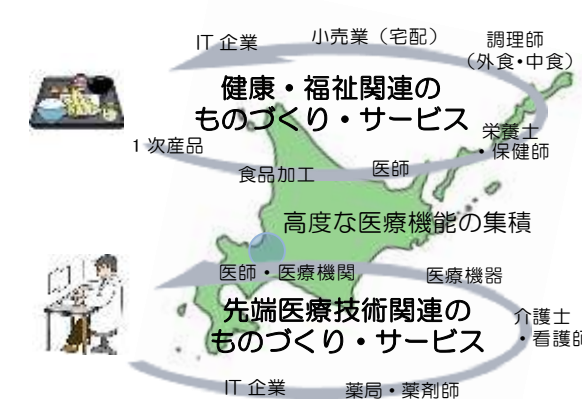
- バイオ関連企業の研究開発への支援（北大R&BP等における研究開発型企業への支援、道立総合研究機構等の試験研究機関との連携促進、エレクトロニクスセンターのウェットラボ化によるバイオとITの連携促進、近隣自治体と連携した集積の促進など）

《先端医療技術を活用した関連産業の振興》

- 大学などによる先端医療技術の普及に伴うものづくり・サービス産業の振興（医療関連の素材・機器等の研究開発型企業への支援、遠隔医療を拡充するICTの活用促進など）

取り組みイメージ

- ・ドクターキッチン^注を実現する医食農IT連携モデルづくり



- ・道内の遠隔医療を拡充するICT活用モデルづくり

北大リサーチ&ビジネスパーク(R&BP)イノベーション戦略推進事業「Smart-HJ」



- ・研究開発型企業への支援

札幌市エレクトロニクスセンター



- ・バイオ企業の入居促進
- 北海道立総合研究機構 食品加工研究センター
- ・食品試験研究との連携促進

短期的な取り組み

要介護者の介護・看護等を補助するものづくりの技術研究や商品化への支援

医食農IT連携モデルづくり

異業種連携による多様な世代に向けた健康・福祉関連のサービス産業の振興

研究開発型企業への支援

バイオ関連企業の集積、試験研究機関等との連携促進

遠隔医療のICT活用モデルづくり

拡充する先端医療に関連するものづくりやサービス産業の振興

長期的な取り組み

現状・課題

【企業の海外展開の動向】

平成23年3月時点で海外に現地法人を設立、あるいは委託生産を行っている企業は115社で、そのうち半数以上が中国である。

【MICE誘致の状況】

平成22年の国際コンベンション開催件数は86件で、全国第7位（東京491件、福岡216件、横浜174、京都155件、名古屋122件、神戸91件）である。

【外資系企業（外資比率1/3以上）の動向】

平成22年度の日本における外資系企業数（金融・保険・不動産を除く）は3,142社で、北海道は12社である。（東京2,139社、福岡22社、兵庫82社）

【外国人登録者数】

平成23年の外国人登録者数は9,546人で人口の0.5%であり、その割合が政令市の中で最下位である。

【外国人留学生数】

平成23年の留学生数は1,813人（外国人登録者の20%）であり、中国からの留学生が半数以上を占める。全国の留学生数138,075人の1.3%で政令市の中で9位である。

関連計画

札幌市国際戦略プラン(H25~34)

平成14年に策定された国際化推進プランを改訂し、アジア地域の成長を取り込むため、経済・観光分野を含めた総合的な国際施策を戦略的に取りまとめる。

札幌MICE総合戦略(H23~27)

MICE分野の都市間競争を勝ち抜くための今後5年間の目標と施策を取りまとめた。

新まち実施内容

【アジア圏等経済交流促進事業】

さっぽろ産業振興財団に輸出推進員を配置し、商談会や物産展を通じて食品の海外販路拡大を支援する。

【MICE推進事業】

MICE適地としてPRし戦略的なMICE誘致に取り組む。

施策の方向性

中小企業の海外ビジネス展開や海外からの集客を図るため、アジアや北方圏の経済発展地域に対するマーケティング活動の促進やMICE誘致などを戦略的に展開するとともに、市内における企業や市民の国際化を支援するための仕組みを強化する。

想定される主な取り組み

《アジアや北方圏に対するマーケティング活動や戦略的なMICE誘致》

○地理的特性や北海道・札幌の強みを生かした海外展開の促進やMICEの誘致

（官民が持つインフラやシステムを生かした国際協力、食関連企業や積雪寒冷地の製品・技術等を持つ企業の海外展開支援、ユニークベニューやチームビルディングの開発による誘致強化、大規模国際会議の誘致、インバウンドやMICE推進体制の強化など）

○国際戦略の推進体制の確立

（（仮称）国際戦略有識者会議の設置、北京事務所等の札幌市の海外ネットワークの活用・強化など）

《企業や市民の国際化を促進する仕組みづくり》

○グローバル人材の育成

（グローバル人材の育成に向けた海外経験の促進、中小企業の若手社員の合同海外研修への支援）

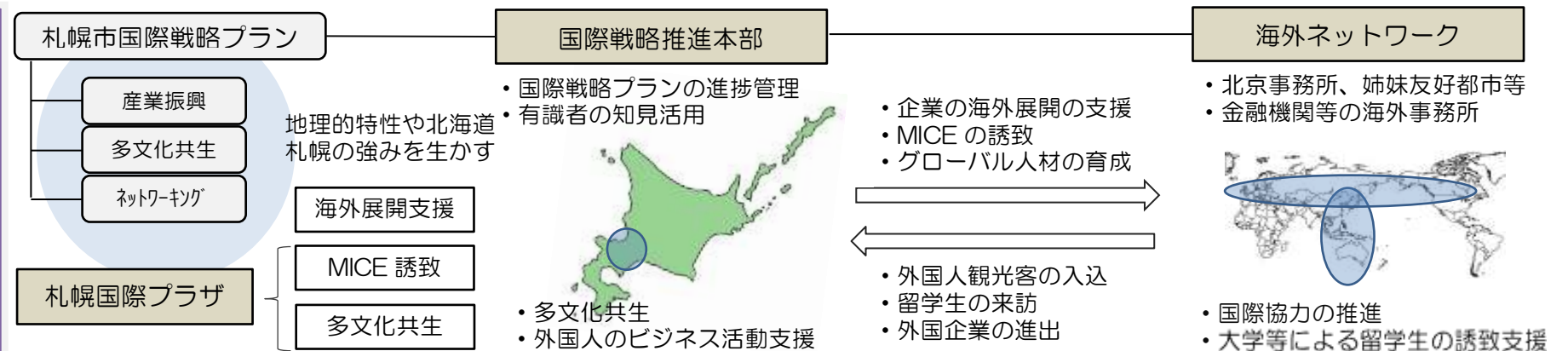
○グローバル人材の市内・道内企業への就業支援

（大学等による留学生の誘致支援、札幌市の海外ネットワークを活用した留学生の誘致PR、グローバル人材への就職セミナーや就業マッチングの開催など）

○外国人の起業や就職の支援

（外国人向けの起業や就職の支援、外国人の生活・医療・教育支援の強化など）

取り組みイメージ



短期的な取り組み

長期的な取り組み

国際戦略プラン策定

国際戦略のPDCA、海外情勢の変化に対応、海外ネットワークとの連携・活用

官民が持つノウハウによる国際協力、食品や積雪寒冷地技術等の海外展開の支援

MICE推進体制の強化、ユニークベニュー等の開発、大規模国際会議の誘致

グローバル人材の育成に向けた海外経験の促進、外国人向けの起業や就職等の支援

現状・課題

【市内企業の創業件数】

平成23年度の創業件数2,013件（対前年度比5.8%増）で製造業は117社（5.8%）である。

【大学発ベンチャー数】

平成23年度は72社で、平成20年度77社をピークに減少している。このうちIT・バイオ49社（68.0%）、環境・エネルギー21社（29.2%）である。

【インキュベーション施設及び入居状況】

札幌市の関連施設は、札幌市産業振興センター（13/20室）^{（平成23年度末現在）}、北海道ビジネス・スプリング（30/31室）である。

【IT・コンテンツ・バイオ産業の売上額】

平成22年のIT産業の売上額は3,398億円、コンテンツ産業は3,564億円、平成23年のバイオ産業は501億円（北海道）である。

関連計画

札幌市産業振興ビジョン（H23～32）

- ・全産業に関連する横断的戦略として、創造性を活かした札幌らしい魅力を発揮するとしている。
- ・若手クリエイターやデザイナーなどの自由な発想による文化芸術活動と創造性を活かしたコンテンツ産業などとの連動を図ることが必要である。

札幌市文化芸術基本計画（H21～25）

- ・文化芸術の持つ創造性を活かして、産業振興や地域活性化につなげていくことを目指す。

新まち実施内容

【札幌コンテンツ特区構想の推進】

- ・映像制作や販売数の増加、観光や食など他産業への波及を図る。

【スポーツを活用した札幌産業活性化事業】

- ・札幌の魅力あふれるスポーツ分野において、創造性あるビジネスモデルをコンテスト形式で公募する。

施策の方向性

創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家を生み育てるとともに、優れたデザイナー、クリエイター、アーティストなどを輩出する環境を生かし、文化芸術などの創造的な活動と地場企業との交流を促進することによりイノベーションを誘発する。

想定される主な取り組み

《創造的なものづくりにチャレンジするベンチャー企業や起業家の育成》

○ベンチャーの支援とインキュベーション機能の強化

（大学発ベンチャーの育成、インキュベーション施設の活用、インキュベーションマネージャーの育成支援、コワーキング^{注1}）等の新たな働き方への支援を通じた起業の促進など）

注1）各個人が独立して働きつつも、働く場所を共有することで、アイデアや情報を交換し、協働して新たなビジネスを生み出していく仕事の仕方

《創造的な活動と地場企業の交流の促進》

○札幌コンテンツ特区の活用

注2）不特定多数の人がインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力等を行うこと

（スタジオ誘致等のアジアにおける撮影・制作拠点の創出、クラウドファンディング^{注2}）等の多様な資金調達支援の実施、映像発信のハブ機関等と連携した海外プロモーションの強化など）

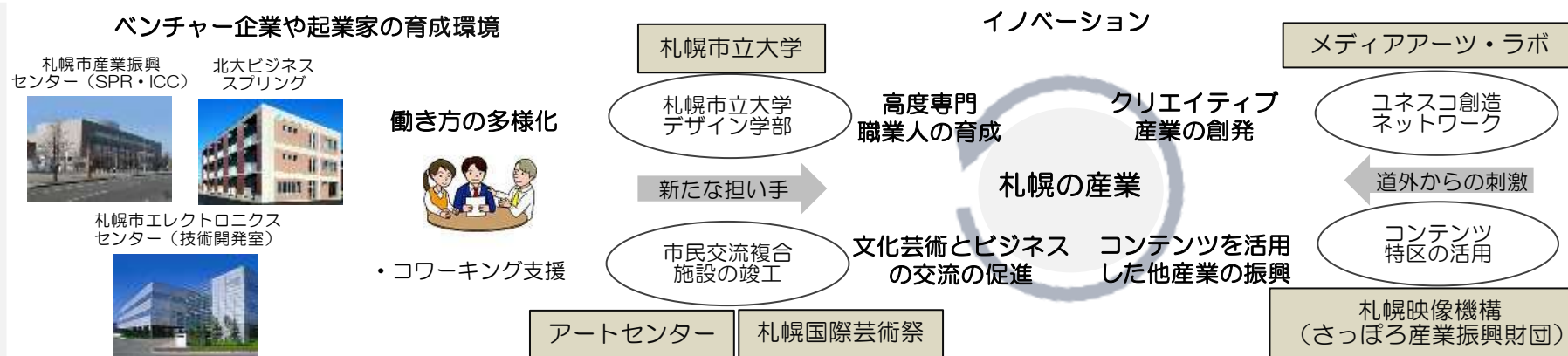
○クリエイティブ産業の創発と人材育成

（札幌メディアアーツ^{注3}）・ラボによるクリエイティブ産業の創発や人材の育成、デザイン導入した行政情報の提供など）注3）デジタル技術と芸術を融合した新しい芸術表現

○文化芸術などとビジネスの交流促進

（市民交流複合施設を活用した交流促進、札幌国際芸術祭等を通じた文化芸術と産業の連携促進など）

取り組みイメージ



短期的な取り組み

コワーキングへの支援

映像を活用した他産業の振興

札幌メディアアーツ・ラボによるプロジェクトの展開

札幌国際芸術祭の定期的な開催

長期的な取り組み

インキュベーション施設の活用、インキュベーションマネージャーの育成

多様な資金調達の支援、スタジオ誘致

クリエイティブ産業の振興

市民交流複合施設のアートセンターの設置

現状・課題

【新千歳空港の需要予測】(平成22年度北海道調べ)

平成20年の旅客数は国内便15,640千人、国際便788千人であり、平成32年には国内便19,303千人(23.4%増)、国際便1,601千人(103.2%増)の需要増と推計している。

【海外航空路線】(平成25年2月現在)

海外10都市(ソウル、釜山、北京、上海、香港、台北、グアム、ユジノサハリンスク、バンコク、ホノルル)に直行便が運航している。※大連は運休中。中部国際空港は25都市、福岡国際空港は18都市である。

【石狩湾新港の外貿コンテナ取扱状況】

平成23年度の外貿コンテナの取扱個数は3万6千532TEU(対前年度比26.8%)で過去最多を記録した。

※TEU:20フィートコンテナ概ね1個分の貨物の容積を表す単位

【誘致施策を活用して立地した企業数(累計)】

平成23年度までの誘致件数は62件で前年から9件増加しており、その内訳はコールセンター・バックオフィス5件、IT2件、コンテンツ2件である。

関連計画

札幌市総合交通計画(H23~42)

・観光・物流などで大きな魅力を有する拠点と国内外との交流・連携を支える2空港、3港湾、新幹線駅との連携強化を図り、人と人、地域と地域をつなぐ交通体系を実現することを基本的な考え方としている。

新まち実施内容

【都心アクセス道路強化事業】

・都心へのアクセス強化や都心内の交通機能強化等を目的に豊平川通の南伸・北伸を検討する。

【丘珠空港利用促進事業】

・丘珠空港活性化プログラムに基づき、丘珠空港路線の航空利用の拡大等を図る。

施策の方向性

道内外とのヒト・モノ・カネの流れを活性化させるため、道内の産業間の連携を深めるとともに、広域経済圏における主要な空港や港湾などとの交通ネットワークを強化する。また、こうした取り組みに合わせて、道都・札幌の都心の魅力づくりや、バックアップ機能の誘致や国内外からのものづくり機能の集積を図るための環境づくりを推進する。

想定される主な取り組み

《道内の産業間連携の向上》

○道内における異分野連携の促進

(6次産業化等の道内産業間連携へのマッチング、道内連携による着地型や滞在型観光の促進、道内における再生可能エネルギーの地産地消の促進など)

《広域経済圏における主要な空港や港湾等との交通ネットワークの強化》

○広域的な交通ネットワークの充実

(北海道新幹線の整備促進、都心アクセス強化道路軸による拠点間の連携強化、骨格道路網の整備促進、大谷地流通業務団地の物流機能の高度化、丘珠空港や石狩湾新港の利用促進、広域的な連携による海外航空路線の拡充促進など)

《道都・札幌の都心の魅力づくり》

○北海道新幹線の延伸を見据えた札幌駅交流拠点の魅力づくり

(札幌駅交流拠点の基本的な整備方針の策定、北5西1街区の活用策の検討、地下鉄さっぽろ駅の再整備など)

《バックアップ機能やものづくり機能を集積するための環境づくり》

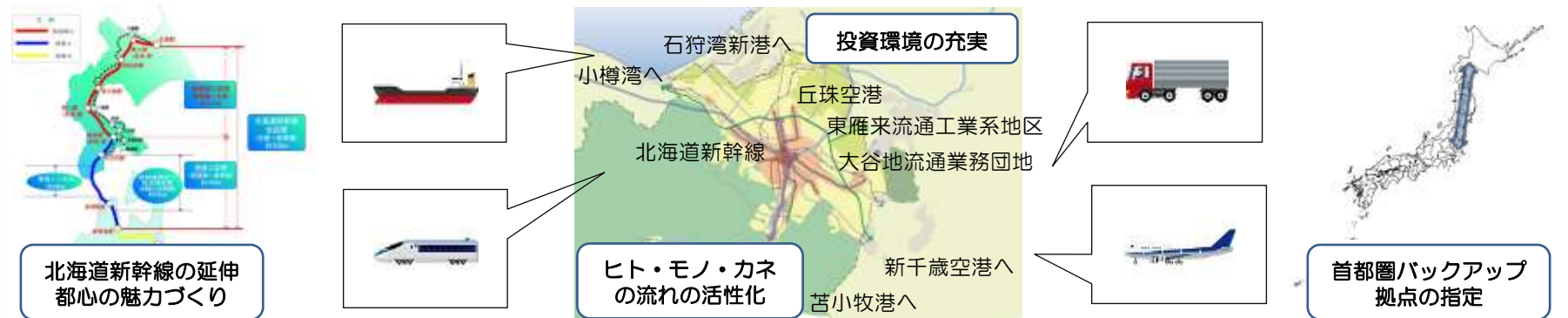
○首都圏に集中する政府機関のバックアップ機能の誘致を図るための環境づくり

(データセンター等の誘致を通じた本州と北海道・札幌を結ぶ基幹系通信網の整備促進など)

○ものづくり機能の集積を図るための環境づくり

(東雁来流通工業系地区の整備、エネルギー安定化のための設備導入支援など)

取り組みイメージ



短期的な取り組み

道内における産業連携の向上(食、観光、環境・エネルギー分野等)

広域的な交通ネットワークの充実(高速道路から都心へのアクセス強化、丘珠空港や石狩湾新港の利用促進等)

北海道新幹線の延伸を見据えた都市の魅力づくり

首都圏バックアップ拠点の指定

長期的な取り組み

行政機能の一部の恒常的な移転、近隣自治体と連携したデータセンター等の誘致

現状・課題

【札幌市のブランドイメージ】

平成23年の魅力度ランキング1位である。「観光・レジャー」のイメージが強く、「歴史・文化」も評価されている。観光意欲度では1位であるものの、居留意欲度では5位となっている。

【来札観光客数の動向】

平成23年度は1,216万5千人で平成18年度をピークに13.7%減少している。

【外国人宿泊者数の動向】

平成23年度は42万9千人で来札観光客数全体の3.5%と規模は小さく、また外部要因の影響も受けやすいが、国の観光政策もあり、今後の増加が期待される。

【夏季・冬季の観光客入込数の変動】

平成23年度の7～10月の入込数の平均は1,257千人に対し、12～3月は825千人と大きな落差がある。

【総観光消費額】

平成22年度の札幌市内の総観光消費額は3,689億円（うち外国人の消費額9.9%）である。

関連計画

シティプロモート戦略(H24～)

・シティプロモートの重点取組分野は、MICEによるプロモート、映画・コンテンツによるプロモート、食によるプロモート、滞在期間によるプロモート、創造的な活動によるプロモートである。

札幌市スポーツ振興計画(H15～22)

・札幌らしいスポーツ文化を創造し、まちの魅力を向上させる。

新まち実施内容

【さっぽろ雪まつり魅力アップ事業】

・さっぽろ雪まつりの集客力や経済効果の向上を図る。

【創造都市さっぽろの推進】

・ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指す。

【国際芸術祭の開催】

・定期的な国際芸術祭を開催する。

施策の方向性

創造的な文化芸術活動、豊かな食文化、健康な暮らし、環境との共生などの札幌ならではのライフスタイルの魅力を市民が感じ、その魅力を高めて世界に発信することや、札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催などを通じて集客を図ることにより、札幌の魅力を高め、発信する人を更に増やす。

想定される主な取組み

《札幌ならではのライフスタイルの魅力の世界への発信》

○雪の魅力や冬の楽しみ方の積極的な発信

（雪まつり等の冬のイベントの集客力の向上など）

○ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟

（メディアアーツ注によるユネスコ登録、ユネスコ登録を活用した海外との交流促進、クリエイティブ人材の招聘など）注）デジタル技術と芸術を融合した新しい芸術表現

《札幌らしい特色のある国際的なイベントの開催》

○札幌国際芸術祭の開催

（札幌国際芸術祭の定期的な開催、イベント間の連携と集客力の向上など）

○冬季スポーツ大会の開催

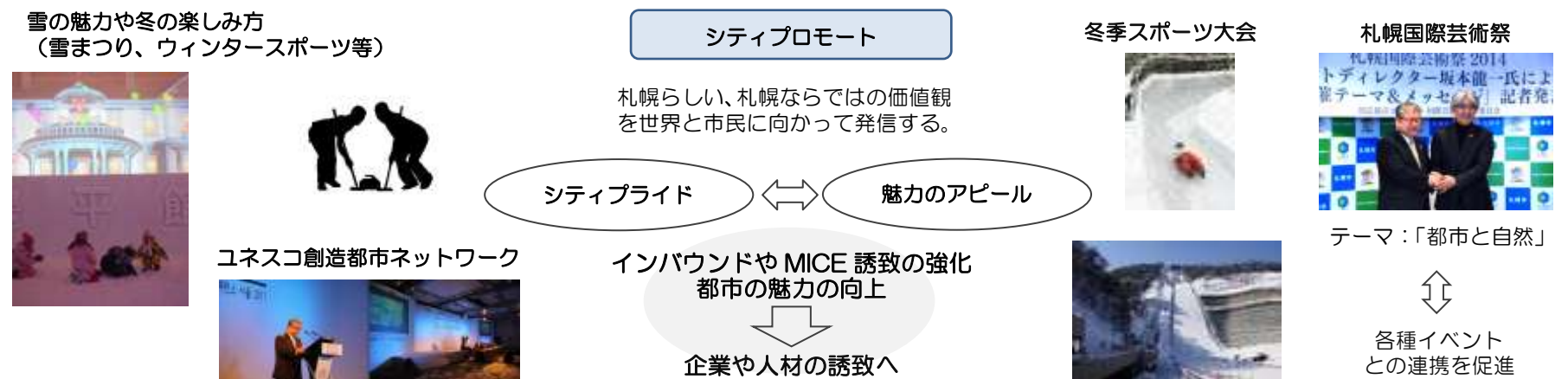
（2017年アジア冬季競技大会の開催、カーリング世界選手権等の大規模冬季国際競技大会の誘致）

《シティプロモートの推進》

○シティプロモート活動の展開

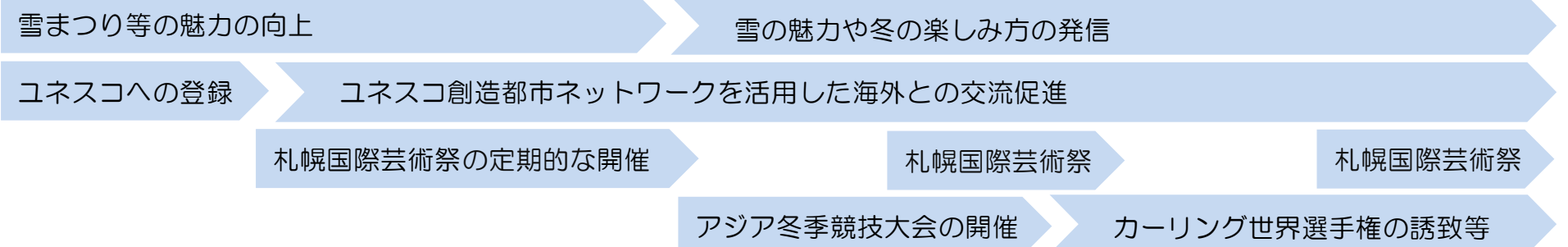
（トップセールス等による観光客や企業・人材の誘致のための効果的な情報発信など）

取組みイメージ



短期的な取組み

長期的な取組み

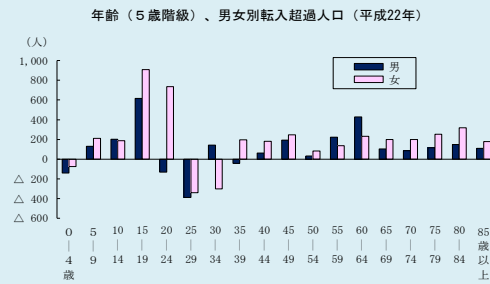


現状・課題

【文化芸術に関する市民ニーズ】

文化芸術環境を良くするために、子どもが文化芸術に親しむ機会を充実することを市民が最も求めている。

【人材の転出入の状況】



就学期に転入し、20代後半の人材が転出している。

【札幌市立大学卒業者の就職状況】

平成23年3期生デザイン学部では65名（就職希望者75名）が就職した。（うち道内41名、道外24名）

【外国人留学生数】

平成23年の留学生数は1,813人で政令市の中で9位である。平成19年以降増加傾向（17.7%増）にある。

関連計画

札幌市教育推進計画（H16～25）

・未来を切り拓く人間性豊かで創造性あふれる自立した札幌人を育てるため、国際理解教育の充実などを掲げている。

札幌市立大学の理念

・高度職業人の育成、産業や芸術文化の振興、産学官連携と地域貢献などを掲げている。

新まち実施内容

【Kitara ファーストコンサートの実施】

・市内の全小6年生を対象にKitaraでオーケストラ演奏を鑑賞・体験する機会を提供する。

【職業観育成事業】

・高校生に疑似体験プログラムを受講させ、勤労観や職業観を育成する。

【市立中高一貫校の設置】

施策の方向性

子どもたちが文化芸術に親しむ環境や、さまざまな就業体験、留学体験などの教育プログラムを充実させることで、幼い頃から創造性や国際感覚を育み、高等教育機関などによる創造性豊かな人材の育成につなげる。また、優れた人材が持つ知識や経験などを積極的に活用する。

想定される主な取り組み

《子どもたちの経験を豊かにする環境づくり》

○文化芸術に親しむ環境や創造性・国際感覚を育む教育の充実

（文化芸術に親しむことのできる教育プログラムの充実、国際理解教育・語学教育(ALT)の促進、グローバル人材の育成に向けた海外経験の促進、市立中高一貫教育校の設置、科学的リテラシー注1)を育む学習機会の充実、次世代型博物館の新設など）

注1) ある分野に関する知識や能力

《高等教育機関などによる人材の育成》

○札幌市立大学などの特性を生かした高度人材の創出

（高度専門職業人の創出、中小企業の若手社員や離職後の女性等のキャリアアップの機会提供、地域と大学との連携促進、アートセンターによるアートマネジメント注2)人材の創出など）

注2) 文化芸術施設（もの）、イベント（こと）、アーティスト・市民（ひと）それぞれの質を高め、相互の連携をコーディネートすること

《優れた人材の知識や経験などの活用》

○道外の優れた人材の誘致

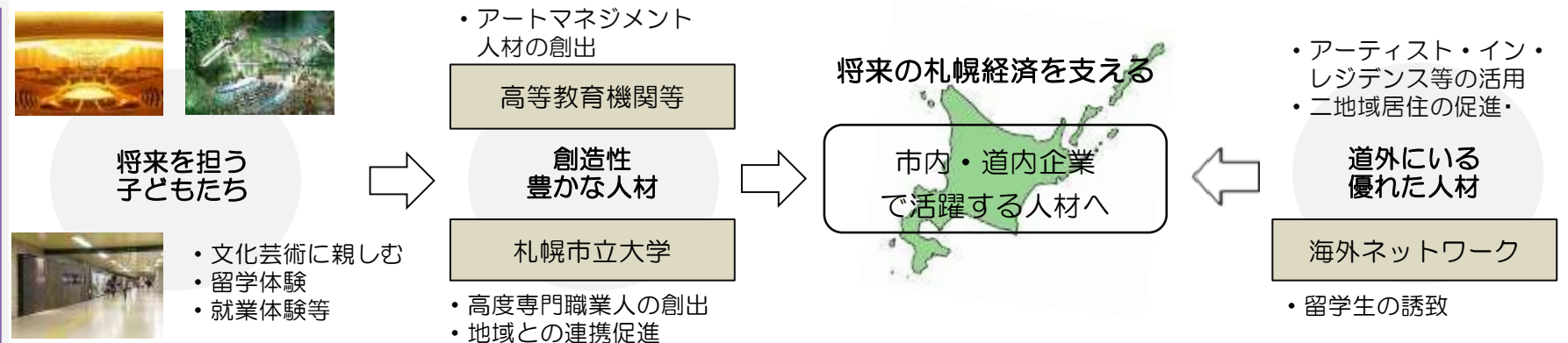
注3) アーティストの滞在型創造活動、またその活動を支援するシステム

（大学等による留学生誘致活動への支援、札幌市の海外ネットワークを活用した留学生誘致のPR、アーティスト・イン・レジデンス注3)等を活用した人材の誘致、二地域居住の促進など）

○創造性豊かな人材や留学生などの市内・道内における就業支援

（企業と人材のマッチング支援の強化、グローバル人材への就職セミナーや就業マッチングの開催）

取り組みイメージ



短期的な取り組み

教育プログラムの充実（国際理解教育、語学教育、理科教育と進路探究学習の充実）

札幌市立大学による高度専門職業人の輩出、社会人教育への協力

地域と大学とのネットワークの構築

海外留学生の誘致活動への支援、留学生の就職と起業への支援

アーティスト・イン・レジデンス等を活用した人材の誘致

長期的な取り組み

現状・課題

【女性の割合】

全人口に占める女性の割合が政令市の中で一番高い。

【女性の労働力率】(平成22年国勢調査)

平成22年の15~64歳の女性の労働力率は、61.2%となっており、全国平均64.0%を下回っている。

【女性の出産に伴う離職】

働いていた女性のうち3人に2人が、出産前後に離職しており、離職した女性の4割が仕事と子育ての両立を希望しながらも環境面を理由に断念している。

【待機児童数の状況】

平成24年4月の待機児童数1,389人(対前度比3.7%増)となっている。平成23年10月現在、全国市町村の中で名古屋市に次ぐワースト2位である。

【人材の転出入の状況】

55歳から64歳までの男性の転入数が比較的多い。

関連計画

さっぽろ子ども未来プラン後期計画(H22)

・子育てに対する不安感や負担感を軽減するための子育て支援体制を充実させる。

札幌市産業振興ビジョン(H23~32)

・女性の潜在能力を活用した起業や女性・障がい者・高齢者・外国人の就業を促進する。

第3次男女共同参画さっぽろプラン(H25~29)

・女性の社会参加の推進を重点事項に掲げている。

新まち実施内容

【保育所整備事業】

・認可保育所の待機児童解消や増加する保育需要に対応するため、保育所の入所定員4千人分を拡大する。

【ワーク・ライフ・バランスの推進】

・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に中小企業融資に係る利子相当額の一部を助成する。

施策の方向性

子育てなどと仕事を両立できるようにワーク・ライフ・バランスを推進することや、ソーシャルビジネスなどの社会的課題を解決するための活動を推進することにより、働く意欲のある女性や豊富な社会経験や知識・技能を持つ高齢世代の起業や就職を促進する。

想定される主な取り組み

《ワーク・ライフ・バランスの推進》

○子育て支援環境の充実

(認可保育所の整備、地域型保育事業の拡充、休日・夜間等の多様な保育サービスの拡充、認定子ども園への移行支援、放課後児童クラブの充実、学校併設型児童会館の整備など)

○企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進

(ワーク・ライフ・バランスの普及啓発と取組企業への支援など)

《社会的課題を解決するための活動の促進》

○ソーシャルビジネスの立ち上げ支援

(経営相談・融資、助言者となる先輩起業家との出会いの場の提供など)

《女性や高齢世代による起業や就職の促進》

○女性の起業や就職の支援

(女性の潜在的な力を生かした起業や就職への支援、公開講座等による離職後のキャリアアップの機会提供、女性の再就職への支援など)

○高齢者の知恵や経験などの社会的資源の活用

(知識や経験を持つ高齢世代の専門人材の活用、遊休農地等を活用した定年起農支援など)

取り組みイメージ

ワーク・ライフ・バランスの推進



待機児童数「0」を目指す

- ・子育て支援環境の充実(休日・夜間保育等の保育サービスの拡充)
- ・企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進(ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援)

女性の活躍支援

就職・再就職、起業、キャリアアップの支援



- ・チャレンジ相談
- ・セミナー・ロールモデル紹介
- ・チャレンジスペース



男女共同参画センター

ソーシャルビジネスの支援

大学と連携

社会性

ソーシャルビジネス

革新性

事業性

高齢世代の活躍支援

- ・高齢世代の専門人材活用
- ・遊休農地での起農支援

- ・経営相談・融資、中小企業診断士等の派遣
- ・ソーシャルビジネスカフェ
- ・さっぽろソーシャルビジネススクール

短期的な取り組み

長期的な取り組み

子育て環境の整備(保育サービスの拡充等)

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発と取組企業への支援

女性のチャレンジ支援、ソーシャルビジネス等の活性化支援

女性や高齢世代の起業や就職の支援